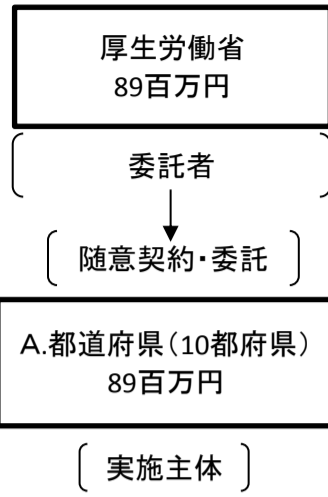


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練の実施		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長			
会計区分	一般会計		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校(以下、「一般校」という。)において、障害者の受入れを促進し、職業訓練におけるノーマライゼーションの推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般校において、知的障害者・発達障害者等を対象とした訓練コースを設定した上で、職業訓練を実施する事業である。 また、事業を3年間実施した県において、そのノウハウを県内の他の一般校等に普及するため、他の一般校の指導員等に対して、相談援助、セミナー、見学会、指導員研修等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	265	274	141	68	20	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	265	274	141	68	20	
		執行額	183	152	89			
	執行率(%)	69.1%	55.5%	63.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～23年度)
	就職率		成果実績	%	66.3%	71.4%	61.8%	60%
			達成度	%	110.5%	119.0%	103.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	321	181	96	—
						(125)	(60)	
単位当たりコスト	925,869円/受講者1人		算出根拠	平成22年度受講者数(96人)/平成22年度執行額(88,883,406円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費	68	20	発達障害者対象モデル訓練コースの終了				
計	68	20						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県等が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、引き続き効率的な予算執行に努めるとともに、事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を見直し、要求額を縮減した。(反映額: ▲47百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



一般の職業能力開発校
において、以下の事業
を実施する。

- 1 発達障害者対象モデル事業訓練コースの設置(1)発達障害者訓練コース運営経費(2)発達障害者職業訓練ディレクターの設置(3)発達障害者職業訓練サポーターの設置
- 2 知的障害者又は発達障害者訓練ノウハウの普及事業
・ノーマライゼーション推進アドバイザーの設置

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.石川県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	PC等リース代金、実習経費、郵便代等	11			
諸経費	賃金、謝金、旅費	4			
消費税		1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	発達障害者モデルコース	15	随意契約	
2	京都府	発達障害者モデルコース	14	随意契約	
3	静岡県	発達障害者モデルコース	14	随意契約	
4	愛媛県	発達障害者モデルコース	13	随意契約	
5	北海道	発達障害者モデルコース	12	随意契約	
6	宮城県	発達障害者モデルコース	9	随意契約	
7	新潟県	発達障害者ノウハウ普及事業	5	随意契約	
8	福島県	知的障害者ノウハウ普及事業	4	随意契約	
9	愛知県	発達障害者ノウハウ普及事業	3	随意契約	
10	大阪府	発達障害者ノウハウ普及事業	0.3	随意契約	